

第10期

2020年度

# 報告書

(2020年4月1日～2021年3月31日)



サノヤスホールディングス

証券コード:7022

Providing trusted technology  
with sincere commitment



## 新サノヤスグループとして再出発。 皆様のご期待に必ずお応えしてまいります。



代表取締役社長 北達 伊佐雄

株主・投資家の皆様におかれましては、日頃より当社グループの経営に対するご理解を賜り、心よりお礼を申し上げます。

当社は2020年度、祖業である造船事業の譲渡を決断し、実行するとともに、新サノヤスグループとして新たな成長に向けて一步を踏み出しました。皆様の中にはこうした状況にご懸念を抱かれている方が少なくないかと存じます。

しかしながら、当社においては、造船事業の譲渡にともない、自己資本比率が大きく向上し、適正な借入水準になるなど筋肉質の経営体質となったことで、新たな成長に向けて力強く前進することが可能となりました。今後はグループ各社の収益性の向上を図る一方、シナジー（相乗効果）を発揮してグループ全体としての成長を果たしていくことで、皆様のご期待に添える企業グループを目指してまいります。

### 3つの ポイント

- 1 造船事業の譲渡により、経営体質を大幅に強化。  
新サノヤスグループとして中期経営計画を着実に実行。
- 2 足元ではグループ各社の収益力強化を図る一方、  
各社におけるシナジーを追求することで全体での底上げを図る。
- 3 「技術オリエンテッド」と「ハイサイクル経営」を掛け合わせ、ニッチトップ  
の集合体を追求する中で、2024年度における売上高300億円、経常利  
益率6%の必達を目指す。

## 祖業の造船事業を譲渡し、 新たな企業グループとして 再生を目指します

まずは、新型コロナウイルス感染症に罹患された方々および関係者の皆様に、心からお見舞いを申し上げます。併せて、医療従事者をはじめとして感染防止対策にご尽力されている方々に深く感謝いたします。

株主および投資家の皆様に対しましては、当社の経営についてご心配をおかけしていること、深くお詫び申し上げます。コロナ禍の状況が続いたこの1年間、社会の急激な変化に伴う厳しい経営環境の中ではありましたが、当社では役員および従業員が一丸となって事業に邁進してまいりました。また、数年にわたり大幅な赤字決算をもたらしていた造船事業を、株式会社新来島どっくに譲渡することを決断いたしました。同社からは、当社の造船事業を高く評価していただくとともに、事業を引き継ぐことでシナジーを発揮できるとご提案いただいたことで、事業譲渡こそが最良と判断した次第です。

勿論、祖業である造船事業を手放すことは、多くの役員および従業員にとって大変つらい判断であったと重々承知しております。しかし、当社グループおよび造船事業の存続とともに、日本の造船業界の将来という大局的な観点からも、事業譲渡は正しい判断であったと確信しております。後にこの決定が正しかったと、皆

様の評価をいただくために、新サノヤスグループとしての再生と持続的な成長を果たしてまいる覚悟でございます。

## コロナ禍を背景に減収減益という 不本意な業績となりました

2020年度においては、造船市場がグローバルでの過当競争に加えて、海運マーケットの低迷の影響を受けました。また、M&T事業については、レジャー部門にかかわるサノヤス・ライドがコロナ禍の影響を受けて、大きく苦戦を強いられました。一方で、サノヤス精密工業は半導体市況が好調なことから業績を伸ばしたほか、ニッチトップの事業である化粧品製造用攪拌装置の製造(みづほ工業)や高層ビル建設用エレベーター製造(サノヤス・エンジニアリング)は堅調に推移しました。



建設工用エレベーター(サノヤス・エンジニアリング(株))

2020年度の連結業績につきましては、売上高が446億28百万円(前期比10.4%減)、営業損失が52億67百万円(前期は17億75百万円の営業損失)、経常損失が51億54百万円(前期は17億10百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失が36億85百万円(前期は22億11百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。誠に不本意な業績について、経営者としてお詫び申し上げます。なお、2021年度の一株当たり配当金額につきましては、これまでの安定配当方針を維持することとし、前年度と同じ5円を予定しております。

## 各社間のシナジーを発揮して、グループ全体としての成長へ

当社では4月に中期経営計画を策定・公表し、9事業10社による新サノヤスグループとして新たな成長に向けて前進しております。グループを構成する各社は、いずれも各分野で競争力のある事業を展開しており、各社における生産性の向上を促進することで持続的な成長が期待できます。それとともに、各社間のシナジーを発揮することで、グループ全体としての成長につなげることができると考えます。

特に重視しているのは、各社の連携を図り、それぞれの強みをグループの事業に活かすことです。そのため、組織間の壁を越えた協議の場を設け、各社の担当者を通じて、それぞれの課題を持ち寄るとともに、それ

らの解決に向けた提案活動を行っております。こうした取り組みを通じて、たとえば各社の製品の点検やメンテナンスを集約し効率化を図るといったアイデアも次々と生まれています。

また、昨年12月には各社の若手・中堅従業員を中心にした16名からなるプロジェクトチーム「STEP (Sanoyas Target Executing Project)」を組成しました。このチームは新サノヤスグループの将来について議論を重ねて、中期経営計画の策定に参画しました。

2021年度以降、グループ各社の競争力を高める一方、各社の力を結集することで、ニッチトップの集合体として2024年度における売上高300億円、経常利益率6%の必達を目指してまいります。



2021年3月20日、大阪府枚方市の「ひらかたパーク」にて、サノヤス・ライド(株)が自社開発かつ自社運営の新感覚シューティングアトラクション「アタランテ！」がオープンしました。



## 「技術オリエンテッド」× 「ハイサイクル経営」により 事業の持続的成長を果たしてまいります

各社の競争力向上に向けては、新たに組織・体制を一新したサノヤステクノサポートが中心となり、「技術オリエンテッド」を標榜する取り組みを加速させていきます。技術オリエンテッドとは現状に甘んじることなく、開発・製造・営業サービス全ての職能が地道な技術開発とカイゼンを積み重ね、お客様のニーズにお応えしていくという技術革新を経営の中核に据える方針を意味します。当社グループには、大手電機メーカーでの経験を有する20名以上の技術者集団が在籍しているという強みがあり、グループ各社の技術課題の解決や研究開発を促進していく役割を果たします。具体的には、グループ各社単独では具現化が困難な①技術

革新、②生産革新、③業務プロセス改革、④市場開拓、⑤IT化推進、⑥グループ横断的な品質行政、⑦システム企画、⑧環境対策に関する具体的な施策の研究に取り組み、各社間のシナジー促進も併せて追求してまいります。

それとともに「ハイサイクル経営」を推進していきます。ハイサイクル経営とは意思決定・実践・課題分析のサイクルと、経営のトップと現場第一線の相互の意思疎通が、ともに速いスピードで回転していく経営を意味します。これにより、経営管理の高度化や意思決定の迅速化に加えて財務基盤や経営体質の強化を狙いとするものです。持株会社のサノヤスホールディングス株式会社がグループ全体の統括、経営管理に加え、M&A等非連続な成長を牽引する役割を担います。

こうした戦略に加えて、5月からは資格取得支援制度を一新したほか、特別賞与の制度新設、健康経営の推進など、ES(Employee Satisfaction:従業員満足度)向上に向けた施策を相次いで展開しております。

以上の通り、新サノヤスグループは前を向いて力強く前進しております。今後、持続的な成長を達成することで、株主・投資家の皆様のご期待に必ずお応えしてまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

# 新サノヤスグループ 中期経営計画2021

(2022年3月期～2025年3月期)

サノヤスグループでは、グループ初の中期経営計画として、  
2022年3月期からの四か年の「新サノヤスグループ 中期経営計画2021」を策定いたしました。

## 経営理念

### 「確かな技術にまごころこめて」

～人と技術を磨き、新たな顧客価値を創出する～

人財重視且つ技術に立脚した経営を通じて、高品質な製品・サービスを開発・提供し、  
事業を通じて社会に貢献することを使命とする。

また、環境・社会・企業統治をグループ経営の基本として、お客様、お取引先、株主、社員、協力会社等の  
全てのステークホルダーの期待に応えるグッドカンパニーを目指す。

## ビジョン

1

技術に立脚したブランドを再構築し、提供する製品・サービスを通じて  
“お客様のお役に立つ”とともに、これまで培ってきたニッチマーケットに  
おける存在感を不動のものとする。

2

“For the Group”の精神の下、グループ各社の経営基盤の融合  
を推し進め、「グループ一体運営」の確立によりグループ価値を極  
大化する。

3

環境(E)・社会(S)・企業統治(G)を重視した経営を実践すると  
ともに、社員一人ひとりが進取の気概を持ち、やり甲斐や自己  
成長を実感できるグッドカンパニーを目指す。

# 中期経営計画 計数目標

①2024年度に

売上高300億円

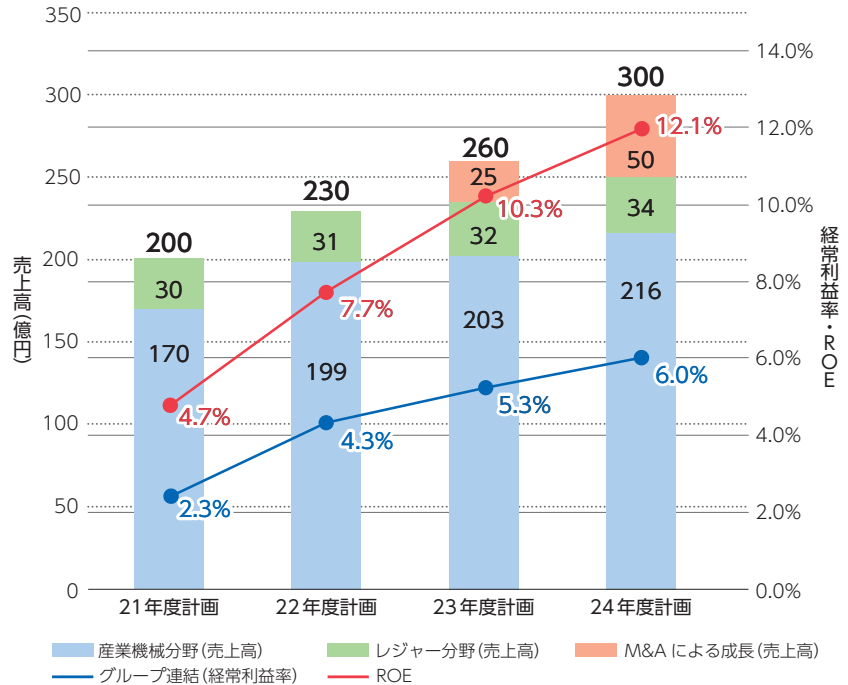
経常利益率6%

ROE10%

②2021年度から

配当性向30%以上  
(最低5円配当)

\*ROE :Return On Equity(自己資本利益率)



# 戦略的M&A・ アライアンスによる成長

1

4年間で50億円規模のM&Aによる  
新たな事業領域をグループ内への取込み

## 垂直型M&Aによる体質強化

- (例)
- 各種部品加工事業
  - 製缶事業
  - 設計・開発事業

## 水平型M&Aによる規模拡大

- (例)
- 盤事業
  - パーキングシステム事業
  - 精密加工事業

2

業容拡大や技術革新の為の  
グループ外とのアライアンス

## ①産業界

- (例)
- IoT業者
  - レジャー事業海外メーカー
  - 空調系設備事業会社
  - パーキングシステム保守事業

## ②産学共同等

- 大学、高専
- 業界団体
- 研究機関

# 中期経営計画で目指す姿と重点取組

技術オリエンテッド



ハイサイクル経営

## でニッチトップの集合体を目指す

「技術オリエンテッド」とは、現状に甘んじることなく、開発・製造・営業/サービス全ての職能が地道な技術開発とカイゼンを積み重ね、お客様のニーズにお応えしていくという技術革新を経営の中核に据える方針を意味する。

製品・工法の革新と技術体制再構築

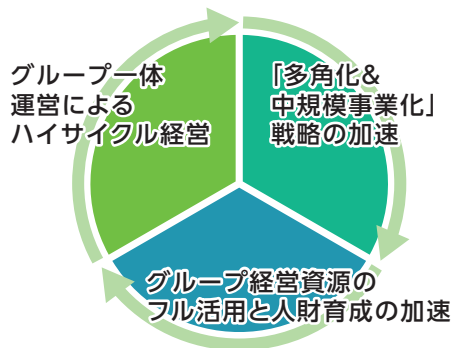
科学的ものづくりへの転換

DX活用等による営業・サービスの革新

### 重点取組

製品・工法の革新と技術体制再構築	グループ“R&D”機能の設置
	コンカレント開発の推進
	標準化の推進
科学的ものづくりへの転換	SSD(科学・システムデータ)活用型ものづくりへの転換
	グループ内内製化の推進
	DX化による生産管理システムの見直し
DX活用等による営業・サービスの革新	営業体制の強化
	サービス部門のグループ集約化
	サービス・メンテナンス業務の情報武装化

「ハイサイクル経営」とは、本社・グループ各社のトップマネジメントにおける経営サイクル(意思決定～実践～課題分析)、および「トップ⇔職場第一線」間の情報・意思の伝達が高速で回転する経営管理を意味する。



### 重点取組

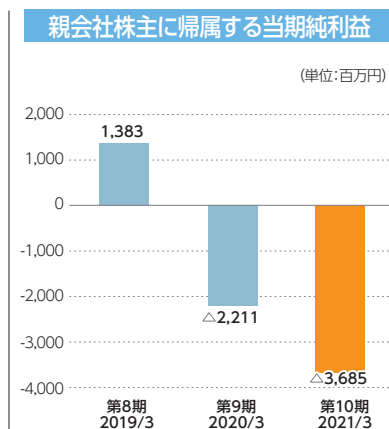
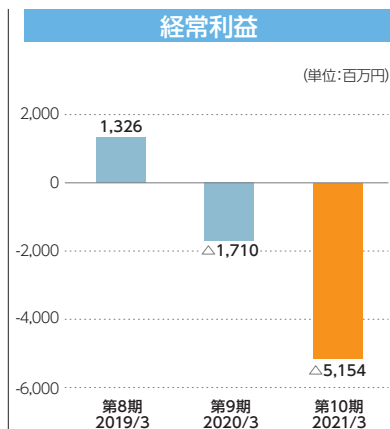
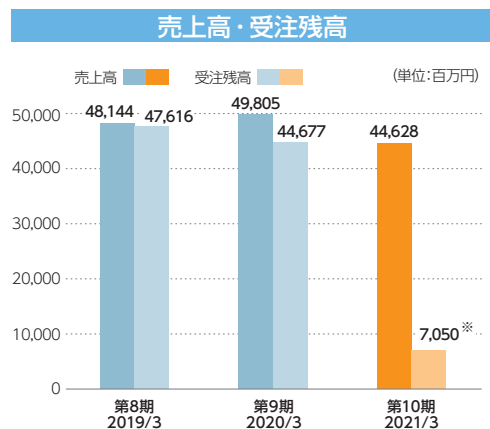
グループ一体運営によるハイサイクル経営	「グループ一体運営」推進体制の構築
	迅速な意思決定を行うための会議体の再構築
	分散拠点を双方向でつなぐ社内コミュニケーション体制
「多角化&中規模事業化」戦略の加速	既存製品・技術の新規市場開拓
	多角化経営の維持・拡大
	主軸事業の中規模化
グループ経営資源のフル活用と人財育成の加速	人財のフル&フル活用
	事業拠点の活用効率向上と業務システムの高度化
	資金の有効活用と財務・経理の集中化



(単位:百万円)

	第8期	第9期	第10期	前期比
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	増減額/増減率
<b>経営状態</b>				
売上高	48,144	49,805	44,628	△10.4%
営業利益	1,272	△1,775	△5,267	—
経常利益	1,326	△1,710	△5,154	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,383	△2,211	△3,685	—
受注残高	47,616	44,677	7,050*	△84.2%
<b>財政状態</b>				
総資産	67,110	63,681	26,401	△37,280
純資産	14,654	11,660	7,098	△4,562
自己資本比率	21.7%	18.2%	26.5%	8.3ポイント
<b>1株当たり指標</b>				
当期純利益(円)	42.45	△67.87	△112.47	△44.60
純資産(円)	447.74	354.76	213.41	△141.35
配当金(円)	5.0	5.0	5.0	0.0

※受注残高の金額は、工事進行基準で記載しております。※造船事業は2021年2月28日付で当社グループ外へ譲渡したため、受注残高はありません。





# セグメント概況

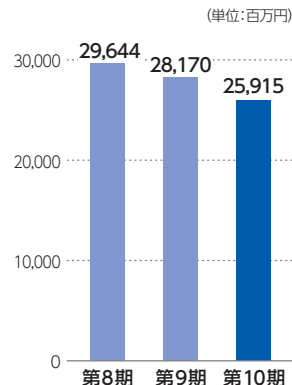
## 造船事業

2021年3月期 **売上高** 259億15百万円

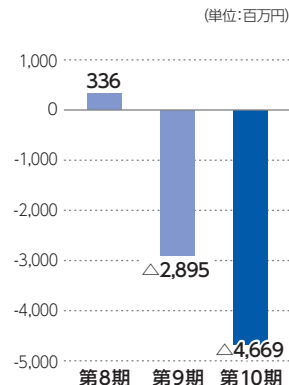
造船事業の業績は、2021年2月末までの11か月間分を連結決算に算入しています。水島製造所の新造船は年間6～7隻水準の製造を継続する一方、新造船を8隻受注(前期は6隻受注)、大阪製造所における修繕船等マリン事業は堅調に推移、注力中のLPGタンク事業においては新工場建屋を建設するなど、事業継続のため最大限の努力を傾けましたが、受注した新造船の全隻で赤字受注を余儀なくされました。

受注高は30,379百万円(前期対比6,059百万円の増加)となったものの、売上高は25,915百万円と前期対比2,254百万円の減少、営業損失は4,669百万円(前期は2,895百万円の営業損失)と損失拡大となりました。

### ■ 売上高



### ■ 営業利益



※「M&T事業」に属していた(株)サノテックを第9期より「造船事業」に変更しました。第8期については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を掲載しております。また、「造船事業」に属していたサノヤス造船(株)のプラント事業を第10期より「M&T事業」に変更しました。第9期については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を掲載しております。

## TOPICS

### サノヤス造船(株) プラント事業とみづほ工業(株)の統合について

造船事業の譲渡に先立ち、2021年1月4日にサノヤス造船(株)のプラント事業をサノヤス・プラント工業(株)として会社分割し、システム面等での合併準備を整えた後、2021年4月1日に、みづほ工業(株)と合併いたしました。

サノヤス造船(株)のプラント事業はビール醸造タンク・食用油脂貯蔵タンク等の大型タンクや各種鋼構造物などを、みづほ工業(株)は化粧品や医薬品等製造用の乳化・攪拌装置をはじめとした各種機械装置をそれぞれ手掛けており、統合により技術・ノウハウを相互補完することで、多様化す

るお客様のニーズに即した高品質な製品・サービスを提供してまいります。



食用油脂貯蔵タンク



化粧品用真空乳化装置

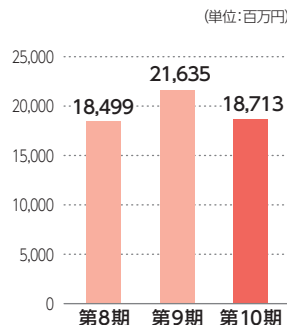
## M&T 事業

2021年3月期 売上高 **187億13**百万円

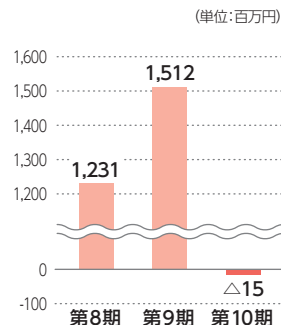
M&T事業においては、半導体及び電子機器業界向け精密機械加工の売上好調と、買収した動力制御盤製造販売が年間分売上計上(前期は第4四半期分のみ計上)されたことによる業績伸長があった一方、レジャー部門における遊園地の休業や利用客減少による大幅な売上減少が生じ、また、受注産業であるショットブラストマシン製造販売、プラント工事、管工事の不振が響き、業績は大幅な減収減益を余儀なくされました。

受注高は14,240百万円と前期対比1,239百万円(8.7%)の増加となったものの、売上高は前期対比2,922百万円(13.5%)減少の18,713百万円となり、営業損失15百万円(前期は1,512百万円の営業

### ■ 売上高

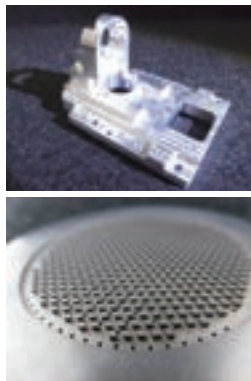
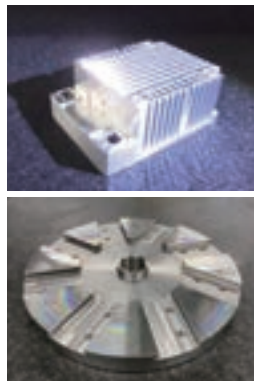


### ■ 営業利益



※「M&T事業」に属していた(株)サノテックを第9期より「造船事業」に変更しました。第8期については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を掲載しております。また、「造船事業」に属していたサノヤス造船(株)のプラント事業を第10期より「M&T事業」に変更しました。第9期については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を掲載しております。

利益)を計上しました。なお、受注残高は7,050百万円(前期対比1,099百万円の減少)でした。



#### 新本社工場と金属加工部品 (サノヤス精密工業(株))

サノヤス精密工業(株)は、2019年3月に関西3拠点を兵庫県三田市の本社に集約、合理化を推し進めた結果、その効果もあって2020年度は好業績を上げ、コロナ禍におけるグループの業績に大きく貢献しました。



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (要旨)

科目	金額 (単位:百万円)	
	2019年度末 (2020.3.31)	2020年度末 (2021.3.31)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>37,839</b>	<b>13,638</b>
5 現金及び預金	15,623	5,612
受取手形及び売掛金	15,085	4,155
電子記録債権	535	559
有価証券	500	-
商品及び製品	179	162
仕掛品	1,464	1,108
原材料及び貯蔵品	829	685
その他	3,656	1,364
貸倒引当金	△33	△9
<b>固定資産</b>	<b>25,841</b>	<b>12,762</b>
有形固定資産	16,365	7,372
建物、ドック船台及び構築物	7,409	2,524
機械装置、運搬具及び工具器具備品	3,628	1,730
土地	5,168	2,873
建設仮勘定	158	244
無形固定資産	1,490	938
投資その他の資産	7,984	4,451
投資有価証券	5,894	3,728
長期貸付金	401	2
繰延税金資産	231	86
退職給付に係る資産	254	306
その他	1,346	337
貸倒引当金	△143	△9
<b>資産合計</b>	<b>63,681</b>	<b>26,401</b>

科目	金額 (単位:百万円)	
	2019年度末 (2020.3.31)	2020年度末 (2021.3.31)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>28,284</b>	<b>10,157</b>
支払手形及び買掛金	10,973	3,368
5 短期借入金	5,442	1,800
1年内返済予定の長期借入金	3,665	2,890
未払法人税等	200	69
前受金	2,696	661
賞与引当金	534	333
保証工事引当金	287	76
受注工事損失引当金	2,286	-
固定資産撤去費用引当金	90	23
5 リース債務	261	251
その他	1,845	683
<b>固定負債</b>	<b>23,736</b>	<b>9,145</b>
5 長期借入金	14,214	4,009
リース債務	1,823	1,093
繰延税金負債	2,181	1,618
固定資産撤去費用引当金	8	-
退職給付に係る負債	5,024	1,709
資産除去債務	450	704
その他	33	8
<b>負債合計</b>	<b>52,020</b>	<b>19,302</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>9,306</b>	<b>5,496</b>
資本金	2,542	2,563
資本剰余金	405	263
利益剰余金	6,364	2,679
自己株式	△5	△9
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>2,264</b>	<b>1,512</b>
その他有価証券評価差額金	2,708	1,566
繰延ヘッジ損益	11	-
為替換算調整勘定	△286	△5
退職給付に係る調整累計額	△169	△48
<b>新株予約権</b>	<b>89</b>	<b>89</b>
<b>純資産合計</b>	<b>11,660</b>	<b>7,098</b>
4 <b>負債及び純資産合計</b>	<b>63,681</b>	<b>26,401</b>

## 連結損益計算書 (要旨)

科 目	金額 (単位:百万円)	
	2019年度 (2019.4.1 ~2020.3.31)	2020年度 (2020.4.1 ~2021.3.31)
<b>1 売上高</b>	<b>49,805</b>	<b>44,628</b>
売上原価	46,477	44,388
売上総利益	3,328	240
販売費及び一般管理費	5,103	5,508
<b>営業損失 (△)</b>	<b>△1,775</b>	<b>△5,267</b>
営業外収益	426	525
営業外費用	361	412
<b>2 経常損失 (△)</b>	<b>△1,710</b>	<b>△5,154</b>
特別利益	977	8,149
<b>3 特別損失</b>	<b>1,223</b>	<b>6,324</b>
<b>税金等調整前当期純損失 (△)</b>	<b>△1,956</b>	<b>△3,329</b>
法人税等合計	255	355
<b>当期純損失 (△)</b>	<b>△2,211</b>	<b>△3,685</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純損失 (△)</b>	<b>△2,211</b>	<b>△3,685</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

科 目	金額 (単位:百万円)	
	2019年度 (2019.4.1 ~2020.3.31)	2020年度 (2020.4.1 ~2021.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,317	△2,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,534	△4,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	605	△2,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,269	△9,600
現金及び現金同等物の期首残高	19,323	15,053
現金及び現金同等物の期末残高	15,053	5,452

### ポイント

#### 1 売上高

造船事業の連結業績への算入が11か月であったこと、M&T事業においてコロナ禍の影響を受けたことから減収となりました。

#### 2 経常損失

造船事業において操業維持のため赤字船を8隻受注し、受注工事損失引当金を積み増したことから、M&T事業においてコロナ禍の影響を受けたことから、経常損失は51億54百万円となりました。

#### 3 特別利益・特別損失

投資有価証券売却益を特別利益に計上する一方で、造船事業と豪州観覧車事業売却による関係会社株式売却損及び固定資産の減損損失を特別損失に計上しました。

#### 4 純資産・自己資本比率

当期末の純資産は前期末比45億62百万円(39.1%)減少し、70億98百万円となりました。一方、総資産が前期末比372億80百万円(58.5%)減少したことから、自己資本比率は8.3ポイント上がり、26.5%となりました。

#### 5 有利子負債・現金及び預金

総資産の減少によりスリムな財務体質となったことから、当期末の有利子負債残高は前期末比153億62百万円減少の100億43百万円となり、現金及び預金は、前期末比100億11百万円減少の56億12百万円となりました。



## 経営理念

「確かな技術にまごころこめて」

## 会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	サノヤスホールディングス株式会社
設立	2011年10月3日
資本金	2,563百万円
従業員	従業員数 39名 連結ベース 911名 平均年齢 41.0歳
本社	〒530-6109 大阪市北区中之島三丁目3番23号

## 株式情報 (2021年3月31日現在)

株式の状況	発行可能株式総数	120,000,000株
	発行済株式の総数	32,890,166株
	株主数	11,589名

大株主	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
	サノヤス共栄会	3,140,000	9.56
	株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・住友重機械工業株式会社退職給付信託口)	2,145,000	6.53
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,464,300	4.46
	株式会社三井住友銀行	1,425,000	4.34
	ストラクス株式会社	1,402,000	4.27
	三井住友海上火災保険株式会社	1,123,000	3.42
	住友商事株式会社	1,000,000	3.04
	日本製鉄株式会社	844,800	2.57
	三井住友信託銀行株式会社	650,000	1.98
	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	564,000	1.72

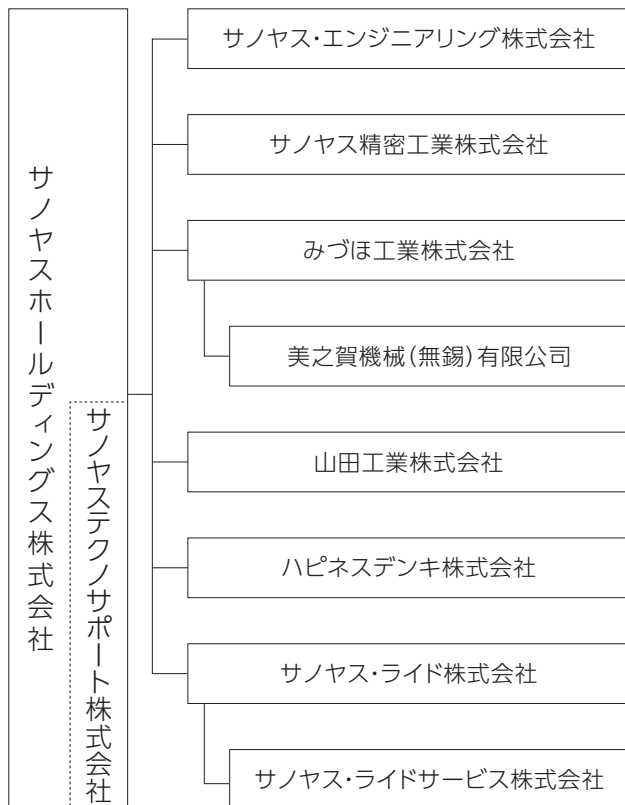
(注) 持株比率は、自己株式(45,742株)を控除して計算しております。

## 役員一覧 (2021年7月以降の新体制)

代表取締役会長	上田 孝	取締役 (常勤監査等委員)	松田 武郎	執行役員	津村 好英
代表取締役社長	北達 伊佐雄	取締役 (監査等委員)	中尾 誠 <sup>※</sup>	執行役員	大門 淳
代表取締役専務執行役員	北川 治	取締役 (監査等委員)	山田 茂善 <sup>※</sup>	執行役員	花田 恵二
取締役	森 薫生 <sup>※</sup>			執行役員	林 勝己
取締役	副島 寿香 <sup>※</sup>			執行役員	坂根 誠

<sup>※</sup>は社外役員を表します。

## サノヤスグループ一覽



## 沿革

- 1911年 4月 — 佐野安造船創業
- 1940年 6月 — 佐野安船渠株式会社 設立 (資本金 150万円)
- 1967年 6月 — 大阪証券取引所市場第2部上場
- 1973年 4月 — 資本金 14億 3,000万円に増資
- 1974年 1月 — 水島造船所操業開始
- 1974年 2月 — 大阪証券取引所市場第1部上場
- 1984年 8月 — 株式会社サノヤスに社名変更
- 1990年 10月 — 株式会社サノヤスと菱野金属株式会社が合併
- 1991年 4月 — 株式会社サノヤスと明昌特殊産業株式会社が合併  
株式会社サノヤス・ヒシノ明昌に社名変更
- 2007年 3月 — 資本金 25億 3,800万円に増資
- 2011年 4月 — 創業 100周年を機にコミュニケーションネームとして  
「Sanoyas」を設定
- 2011年 10月 — 単独株式移転により持株会社 サノヤスホールディングス  
株式会社設立
- 2012年 1月 — 持株会社 サノヤスホールディングスと事業会社による  
新組織体制をスタート
- 2013年 7月 — 東証と大証の現物市場の統合にともない東京証券取引所  
市場第1部上場
- 2013年 7月 — Sanoyas Rides Australia Pty Ltd 設立
- 2014年 12月 — サノヤス精密工業株式会社設立
- 2015年 3月 — 株式会社大鋳を買収
- 2016年 4月 — サノヤス商事株式会社がサノヤス安全警備株式会社及び  
サノヤス産業株式会社と合併し、サノヤス・ビジネスパー  
トナー株式会社に社名変更
- 2017年 4月 — サノヤス精密工業株式会社が加藤精機株式会社及び  
ケーエス・サノヤス株式会社を合併
- 2018年 4月 — サノヤスMTG株式会社設立
- 2018年 6月 — 監査等委員会設置会社に移行
- 2019年 4月 — サノヤス・エンジニアリング株式会社と株式会社大鋳が合併  
サノヤス・ビジネスパートナー株式会社と株式会社サノ  
テックが合併
- 2020年 1月 — ハピネスデンキ株式会社を買収
- 2020年 4月 — サノヤス・エンジニアリング株式会社とサノヤス建機株式  
会社が合併
- 2021年 1月 — Sanoyas Rides Australia Pty Ltd を譲渡
- 2021年 2月 — サノヤス造船株式会社を譲渡

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月開催  
基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 当社のホームページに掲載  
<<http://www.sanoyas.co.jp/publicnotice/>>  
やむを得ない事由により電子公告ができない場合、  
日本経済新聞に掲載

単元株式数 100株

### 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  0120-782-031  
(平日午前9時～午後5時)

(インターネットホームページ)  
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

# サノヤスホールディングス株式会社

〒530-6109 大阪市北区中之島三丁目3番23号 TEL. (06) 4803-6161 (代)

